

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道特定特別総合開発事業推進費			担当部局庁	北海道局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室		技術企画官 空閑 健		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号)のほか、当該事業に関する法律等による			関係する 計画、通知等	「北海道総合開発計画」(平成28年3月29日閣議決定)等				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道総合開発計画を推進するため、横断的な政策課題等に関し、国として重点的に取り組むべき政策分野(テーマ)に係る事業について、年度途中の情勢変化等を勘案して、柔軟かつ機動的に推進するための経費(目未定経費)。 《テーマ》 ・「生産空間の維持・発展」を支える社会資本整備の推進 ・「国土強靱化」を支える社会資本整備の推進 ・「北方領土隣接地域における魅力ある地域社会の形成」を支える社会資本整備の推進								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記、事業の目的に掲げられるテーマに係る北海道内の公共事業(災害復旧等事業及び維持管理に係るものを除く)を対象に、情勢変化等を踏まえて年度途中に本経費を配分(国庫補助・負担率は、北海道の区域において適用される当該事業種目の国庫補助・負担率に従う)。 配分事業例としては、道路施設、治水対策、港湾施設、農業農村、漁港施設等の整備。 《情勢変化の例》 ・年度途中に地域の取組が加速する等により、事業を推進する必要が生じたもの ・年度当初に想定し得なかった突発的な事象により、事業への影響等が生じ予定どおりの進捗が図れなくなったもの ・事業用地の買収に係る交渉の難航等の執行上の課題が年度途中に解決し、事業促進が可能となったもの								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	293	715	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 715	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	4,021	5,240	4,325	4,325	5,191		
	執行額	4,020	5,240	4,325					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	90%	116%	100%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	北海道特定特別総合開発事業推進費	4,325	5,191	新たな成長推進枠:1,298					
	計	4,325	5,191						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	推進費の機動的な配分により事業効果を約9ヶ月早期発現することを目標とする。	推進費を配分しなかった場合と配分した場合における事業効果発現まで短縮期間	成果実績	月	9	9	8.5	-	-
			目標値	月	9	9	9	-	-
			達成度	%	100	100	94.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省北海道局調べ(令和3年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	活動実績	当年度の配分箇所数 (目未定経費であり、事業規模・内容などにより配分箇所数が毎年度異なるため、事前に活動見込を示すことができない。)								
	当初見込み	-	-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	目未定経費であり、配分する事業規模・内容などでコストの必要性が異なるため、指標として不適切であることから、示すことができない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-			
		計算式	-	-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
		施策	40 北海道総合開発を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数の半数以上)(毎年度)	実績値	項目	3	4	-	-	-	
			目標値	項目	6	7	7	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	北海道総合開発計画から導かれた重点政策課題をテーマとして絞り込み、通常予算であれば即応困難な年度途中の多様な情勢変化に柔軟に対応して機動的に予算措置することで、結果として事業の効果を早期に発現することにより、北海道総合開発計画の着実な推進に寄与。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-		-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		達成度	%	-	-	-	-	-		
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	北海道開発法に基づく北海道総合開発計画の推進を目的に実施する事業である。テーマの設定に当たっても関係する地方自治体等の関係機関と協議によりニーズを把握し、ニーズに即したテーマを設定している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北海道開発法に基づく国が策定・実施すべき北海道総合開発計画の推進を目的に国が実施する事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が重点的に取り組むべき政策分野をテーマとして設定しており、当該テーマに係る事業の効果の早期発現に直結する事業を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札が8件あるが、入札参加要件の施工実績を有する会社が管内で多数存在することを事前に確認しており、妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等の負担割合は関係法令等に従って決められている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に必要な工事費又は補助金のみとなっている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関連する事業から発生する物資(例:掘削による発生土)を有効活用し、他事業と連携を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	早期効果発現に向け、着実に事業を推進しており、成果実績は概ね良好である。今後も早期効果発現に向け、機動的に配分を行う。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	例えば、石狩川の千歳川島松川地区が本経費を活用して早期に整備されたことで、1年前倒しで令和2年度に治水安全度が向上され、洪水被害の防止・軽減が図られた。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	左に掲げるもののほか、「事業概要」にあるとおり、情勢変化に応じてこれらの事業を促進している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0056		河川改修事業
	国土交通省	0036		道路事業(直轄・改築等)
	国土交通省	0178		道路事業(直轄・交通安全対策)
	国土交通省	0225		港湾整備事業
農林水産省	0151	農業競争力強化基盤整備事業		
点検・改善結果	点検結果	入札・契約の手続きの透明性・競争性の確保に努め、参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で公告した結果1者のみの応札となっている。 国として重点的に取り組むべき3テーマ(「国土強靱化」「生産空間の維持・発展」「北方領土隣接地域における魅力ある地域社会の形成」)を支える社会資本整備の推進を設定し、年度途中の情勢変化に伴い、関係機関から数多くの事業推進要望があげられる中、優先度を検討し、限られた予算の範囲内で機動的な予算配分を行うことにより、優先度の高い複数の事業の早期効果発現に努めている。		
	改善の方向性	引き続き、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めるとともに、本事業の有効活用に向けた関係機関への周知や他事業との連携を図りつつ、本事業の特性や執行状況等についてわかりやすいものになるよう公表していく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部 の 改 善 内 容	一者応札について、原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。
-----------------------------	----------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 状 通 り	一者応札については、参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で公告した結果、一者のみの応札となっており、引き続き、入札、契約手続きの透明性・競争性の確保に努め、適正な執行に努めてまいりたい。
------------------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	411			
平成23年度	382			
平成24年度	409			
平成25年度	408			
平成26年度	389			
平成27年度	406			
平成28年度	422			
平成29年度	412			
平成30年度	413			
令和元年度	国土交通省 - 0413			
令和2年度	国土交通省 - 0448			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

```

graph LR
    A[国土交通省  
4,325百万円  
北海道総合開発に係る  
公共事業予算について  
一括計上] --- B["【直轄事業】  
A. 北海道開発局  
(7機関)  
4,275百万円  
治水、道路、港湾に係る  
工事の実施"]
    A --- C["【移替】  
農林水産省  
50百万円  
事業採択、北海道開発局  
への助言、北海道が実施  
する農業農村整備事業に  
係る補助金の交付"]
    B --- D["【一般競争契約(総合評価)等】  
B. 民間企業(30社)  
4,275百万円  
工事の実施"]
    C --- E["【補助金等交付】  
C. 北海道  
50百万円  
農業農村整備事業の実施"]
    E -.-> F["<北海道>  
工事費 50百万円  
<実績報告ベース>"]
    
```

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.北海道開発局(札幌開発建設部)			B.民間企業(宮坂建設工業(株))		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	治水対策の整備	1,353	工事費	治水対策の整備	484
	計		1,353	計		484
	C.北海道			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
補助金	農業競争力強化基盤整備事業費補助	50	-	-	-	
計		50	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.北海道開発局(7機関)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌開発建設部	2000012100001	治水対策の整備	1,353	その他	-	-	
2	帯広開発建設部	2000012100001	道路施設の整備	600	その他	-	-	
3	室蘭開発建設部	2000012100001	道路施設の整備	550	その他	-	-	
4	小樽開発建設部	2000012100001	港湾施設の整備	481	その他	-	-	
5	旭川開発建設部	2000012100001	道路施設の整備	470	その他	-	-	
6	釧路開発建設部	2000012100001	港湾施設、道路施設の整備	421	その他	-	-	
7	函館開発建設部	2000012100001	道路施設の整備	400	その他	-	-	

B.民間企業(30社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮坂建設工業(株)	3460101001798	治水対策整備に係る請負 工事費	484	一般競争契約 (総合評価)	8	90.8%	-
2	宮坂建設工業(株)	3460101001798	道路施設整備に係る請負 工事費	129	一般競争契約 (総合評価)	12	90.3%	-
3	近藤・吉本・堀松JV	-	港湾施設整備に係る請負 工事費	472	一般競争契約 (総合評価)	3	91.4%	-
4	(株)中山組	6430001048543	治水対策整備に係る請負 工事費	446	一般競争契約 (総合評価)	9	90.1%	-
5	伊藤組土建(株)	8430001001830	治水対策整備に係る請負 工事費	373	一般競争契約 (総合評価)	11	90.5%	-
6	新谷建設(株)	2450001001529	道路施設整備に係る請負 工事費	239	一般競争契約 (総合評価)	7	89.9%	-
7	(株)橋本川島コーポ レーション	1450001002437	道路施設整備に係る請負 工事費	231	一般競争契約 (総合評価)	7	89.8%	-
8	真壁建設(株)	8460401000289	港湾施設整備に係る請負 工事費	189	一般競争契約 (総合評価)	4	96.9%	-
9	萩原建設工業(株)	3460101001385	道路施設整備に係る請負 工事費	160	一般競争契約 (総合評価)	12	90.3%	-
10	(株)小金澤組	4430001052927	道路施設整備に係る請負 工事費	160	一般競争契約 (総合評価)	5	93.9%	-
11	戸沼岩崎建設(株)	7440001001418	道路施設整備に係る請負 工事費	152	一般競争契約 (総合評価)	7	95%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道開発事業			担当部局庁	北海道局		作成責任者			
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	予算課		課長 金森 敬			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号)のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	「北海道総合開発計画」(平成28年3月29日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国は、北海道開発法に基づき、北海道の資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図るため、北海道総合開発計画を策定(現行計画は平成28年3月29日閣議決定)しており、本事業は本計画の効果的な推進を図るために必要な社会資本整備を行うことを目的としている。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記の事業目的を達するため、昭和25年2月10日閣議決定に基づき、北海道開発に関する社会資本整備を行う経費を国土交通省に一括計上し、予算使用の際は関係省庁に移替え等を行い実施している。 なお、実施事業の概要は、別紙5参照。									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算		495,701	575,650	579,728	513,300	631,761		
		補正予算		119,735	128,284	192,185				
		前年度から繰越し		100,277	145,905	165,634	234,642			
		翌年度へ繰越し		▲ 145,905	▲ 165,634	▲ 234,642				
		予備費等		-	-	4,444				
		計		569,808	684,205	707,349	747,942	631,761		
		執行額		567,242	681,487	704,602				
		執行率(%)		100%	100%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	97%	91%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	道路維持管理費	88,894	107,368	新たな成長推進枠:169,877						
	地域連携道路事業費	70,969	86,459							
	河川改修費	37,984	52,061							
	防災・安全社会資本整備交付金	35,130	42,481							
	社会資本整備総合交付金	27,904	33,366							
	その他	252,419	310,026							
	計	513,300	631,761							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 20 年度	
	中期的な目標(戦後最大規模の洪水などを想定)に対して河川整備により解消される浸水面積(国管理河川)を令和20年度までに概ね解消する。	河川整備により解消される浸水面積(各河川整備計画が中間目標を設定していないため中間目標を設定することができない。)	成果実績	万ha	11	11	11	-	-	
			目標値	万ha	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業再評価時の浸水面積(国土交通省 北海道開発局調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度までに、担い手への農用地の利用を93%に集積させる。	担い手への農地集積率[=担い手への集積面積/全耕地面積]	成果実績	%	91	91.5	91.4	-	-	
			目標値	%	93	93	93	-	93	
			達成度	%	97.8	98.4	98.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	農林水産省経営局農地政策課調べ「集落営農実態調査」(農林水産省大臣官房統計部) 北海道「第6期北海道農業・農村振興推進計画」									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	令和3年度までに新たに品質の向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量の割合をおおむね50%とする。	新たに品質の向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量の割合 [=新たに品質の向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量/流通拠点漁港の水産物取扱量]		成果実績	%	8	14	14	-
		目標値	%	10	15	20	-	50	
		達成度	%	80	93.3	70	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省北海道局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	令和4年度までに基幹管路の耐震化適合格率を50%とする。	基幹管路の耐震化適合格率 [=耐震適合性の基幹管路/すべての基幹管路]		成果実績	%	44	44.8	-	-
		目標値	%	43.4	45.1	46.7	-	50	
		達成度	%	101.4	99.3	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水道事業における耐震化の状況(厚生労働省医業・生活衛生局水道課調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	令和4年度までにごみリサイクル率を27%とする。	ごみリサイクル率(%) [=(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)/(ごみ処理量+集団回収量)]		成果実績	%	23.9	23.2	-	-
		目標値	%	27	27	27	-	27	
		達成度	%	88.5	85.9	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	一般廃棄物処理実態調査結果(令和元年度調査結果)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定			活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出			単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	40 北海道総合開発を推進する							
	測定 指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数の半数以上)(毎年度)		実績値	項目	3	4	-	-
			目標値	項目	6	7	7	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
北海道総合開発計画の具現化に資する所要の公共事業を効果的・効率的に実施することにより、北海道の社会資本整備が進み、北海道総合開発計画の着実な推進に寄与。									
新経済・ 財政再生 計画との 関係	取組事項	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	北海道開発法に基づく北海道総合開発計画の推進を目的に実施する事業である。関係地方自治体、民間等と調整を経た上で国民や社会のニーズを把握し反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北海道開発法に基づく国が策定・実施すべき北海道総合開発計画の推進を目的に国が実施する事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	北海道開発法に基づく北海道総合開発計画の推進を図るという目的に照らして各事業の必要性・適否・優先度を毎年度の予算編成過程で判断した事業を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	北海道開発局で実施する直轄事業については、一般競争入札等により競争性を確保している。 一者応札となった案件は、従前から競争参加資格要件の緩和、十分な公告期間の確保、ホームページに発注予定情報等を掲載するなど複数の業者が参加できるように努めてきているところであり、改善が図られたものもあるが、結果として一者応札となっている案件が発生している状況である。 競争性のない随意契約となったのは、用地補償や土地借上等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等の負担割合は関係法令等に従って決められている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公共事業に必要な費目・使途に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札不調や関係機関等との調整に時間を要したことから、事業の執行見込みを下回った等のため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討して効率的で低コストな工法の採用、新技術の活用といった取組を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業計画段階において、費用対効果分析や必要性、効率性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	執行率は高く、北海道総合開発計画の着実な推進に寄与している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業目的にあった機能を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	左に掲げるもののほか、北海道開発に関する社会資本整備を行う経費については、当局において他部局・他府省等と調整を行い国土交通省に一括計上しており、予算執行の際は、関係省庁に移替えを行い、他部局・他府省等が指揮監督を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0036		道路事業(直轄・改築等)
	国土交通省	0056		河川改修事業
	農林水産省	0144		農業用排水施設の整備・保全(直轄)
	国土交通省	0225		港湾整備事業
国土交通省	0453	防災・安全交付金		
点検・改善結果	点検結果	各事業担当部局及び各事業所管省庁においては、直轄事業については北海道開発局を通じて予算の執行状況等を確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。補助事業については補助金申請時に用途を確認し、事業完了後に提出された完了実績報告により実績の把握に努めている。 なお、局内各事業担当課においても北海道総合開発計画の推進の観点から個別の事業毎に適宜、指導を行っており、予算課においても入札及び契約に関する事務の指導等を行っている。 また、北海道開発局発注において一者応札となっている案件については、従前から競争参加資格要件の緩和、十分な公告期間の確保、ホームページに発注予定情報等を掲載するなど複数の業者が参加できるように努めてきているところであり、改善が図られたものもあるが、結果として一者応札となっている案件が発生している状況である。		
	改善の方向性	一者応札について改善が図られるよう、引き続き要因の分析や具体的な取組の推進について、北海道開発局に対して指導を行っていく。		
外部有識者の所見				
事業の単位が大括り過ぎて、行政事業レビューを適切に行えないのではないか。サブシートを作成し、個別事業ごとにレビューできる仕組みとする必要があるのではないか。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 事 業 内 容 改 善	外部有識者の所見を踏まえ、より個別の事業がわかるような形で示すことができないか工夫されたい。また、一者応札については、原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれたい。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

・本事業は、北海道総合開発計画を効果的に推進するため、予算面からそれを担保する手段として、北海道開発予算のうち一般公共事業費である「北海道開発事業費」を国土交通省に一括計上する制度(昭和25年2月10日閣議決定)が設けられていることから、これを1事業単位としてシートを作成しているものである。
 一括計上されている予算は、国土交通省所管事業(治水、海岸、道路整備、港湾、空港、都市環境整備、下水道、国営公園等、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)のほか、農林水産省所管事業(治山、海岸、農業農村整備、森林整備、水産基盤整備、農山漁村地域整備)、厚生労働省所管事業(水道)及び環境省所管事業(廃棄物処理)にも及んでいる。この予算の使用に際しては、関係各省の一般会計に移替え、また関係特別会計に繰入れることとされているため、シート作成においては、それぞれ省庁別及び会計別に資金の流れが明確となるよう記載に努めている。また、実施される公共事業の内容がより分かりやすくなるよう、各事業の概要を別紙5にまとめ、補助率等も記載しているところである。
 このことから、本事業については、1事業単位でも適切に行政事業レビューが行われているところである。
 ・一者応札については、従前から競争参加資格要件の緩和、入札情報の提供の拡充や公告期間の延長などを行っているところであり、今後についても、一者応札となった契約については、競争性が確保されているかを引き続き検証していく。

備考

【予備費使用】

大雪に伴う道路事業に必要な経費として、4,375百万円を計上(令和3年3月19日閣議決定)

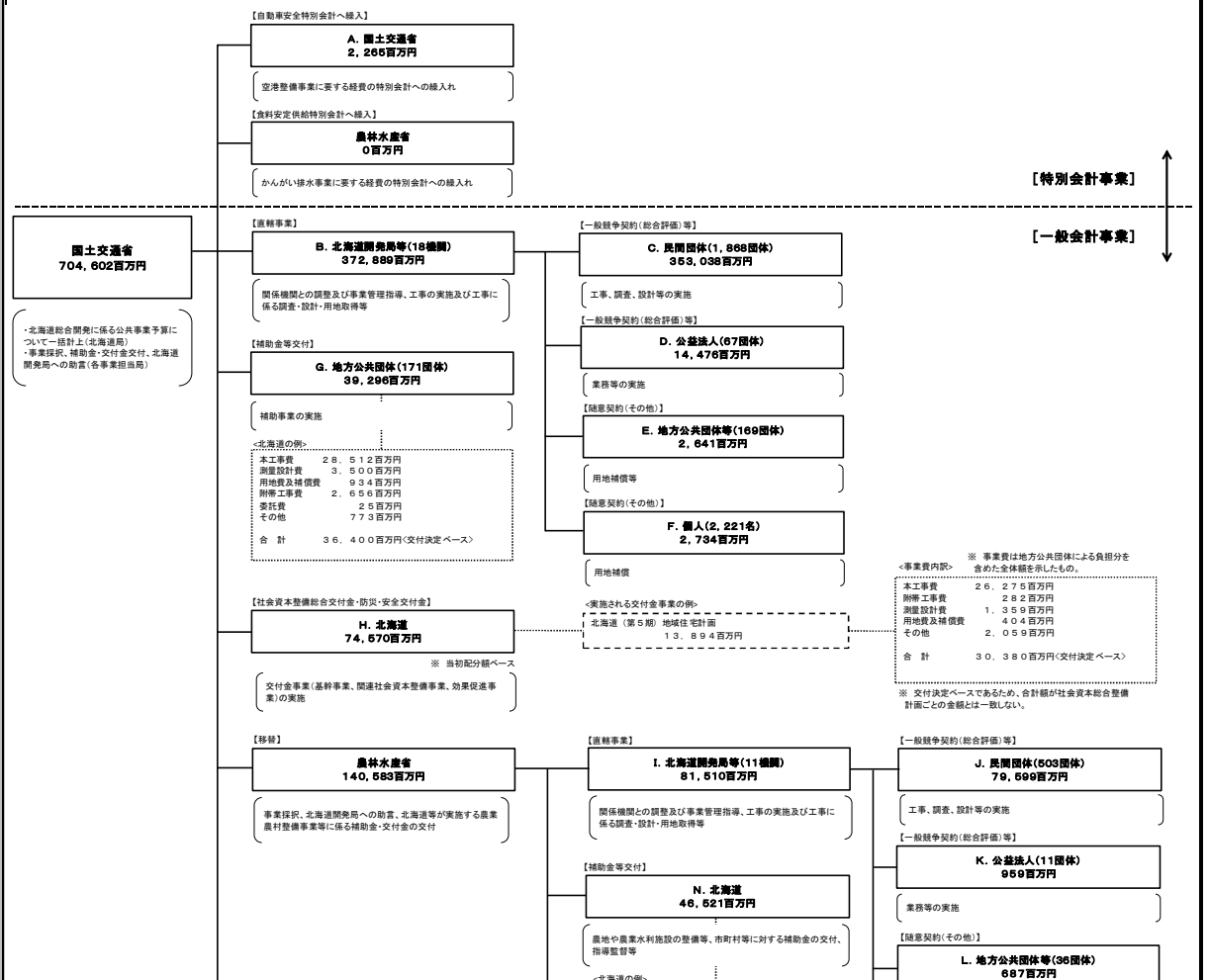
【その他】

支出先上位10者リストの中には平成28年度から令和元年度までに入札等を行ったものが含まれる。

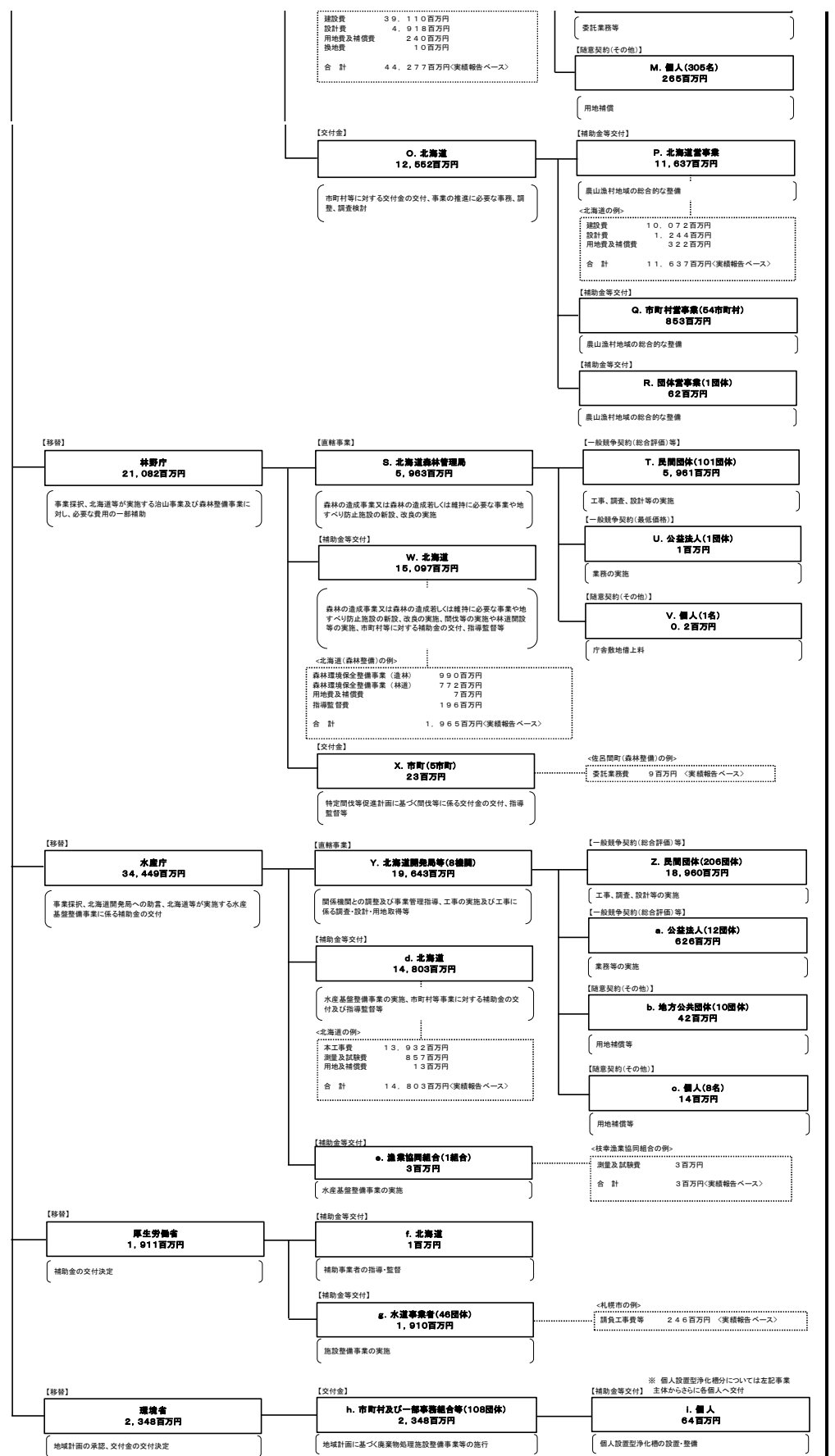
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	411			
平成23年度	382			
平成24年度	409			
平成25年度	408			
平成26年度	389			
平成27年度	406			
平成28年度	423			
平成29年度	413			
平成30年度	414			
令和元年度	国土交通省 -	0414		
令和2年度	国土交通省 -	0449		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.国土交通省			B.北海道開発局等(札幌開発建設部)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
繰入経費	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費 自動車安全特別会計へ繰入	1,506	事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	105,079
繰入経費	北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	759			
計		2,265	計		105,079

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	C.民間団体(宮坂建設工業(株))			D.公益法人((一財)北海道道路管理技術センター)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		トンネル工事	8,408		発注者支援業務	3,309
	計		8,408	計		3,309
	E.地方公共団体等(桂沢水道企業団)			F.個人(個人A)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		用地補償	298		用地補償	138
	計		298	計		138
	G.地方公共団体(北海道)			H.北海道		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	27,097	交付金事業	北海道(第5期)地域住宅計画	13,894	
			交付金事業	北海道における総合的な治水対策の推進(防災・安全)【緊急対策分】	7,639	
			交付金事業	北海道における総合的な治水対策の推進(防災・安全)	7,397	
			交付金事業	北の大地を支える持続可能な下水道(防災・安全)	5,025	
			交付金事業	道内各地域の活力向上、国際競争力強化に資する道路ネットワークの機能向上・交通環境形成	4,951	
			交付金事業	北の大地を支える持続可能な下水道	4,655	
			交付金事業	札幌市下水道 社会資本総合整備計画～次世代へつなぐ～(防災・安全)	3,138	
			交付金事業	北海道地域における総合的な土砂災害対策の推進(防災・安全)	2,149	
			交付金事業	北の大地を支える持続可能な下水道(重点)	1,948	
			交付金事業	その他	23,774	
計		27,097	計		74,570	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.国土交通省

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	空港整備事業に要する経費特別会計への繰入	2,265	その他	-	-	

B.北海道開発局等(18機関)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	札幌開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	105,079	その他	-	-	
2	室蘭開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	47,930	その他	-	-	
3	旭川開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	37,000	その他	-	-	
4	釧路開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	33,087	その他	-	-	
5	函館開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	31,051	その他	-	-	
6	小樽開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	30,884	その他	-	-	
7	帯広開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	27,151	その他	-	-	
8	網走開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	25,437	その他	-	-	
9	留萌開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	15,426	その他	-	-	
10	北海道開発局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	11,504	その他	-	-	

C.民間団体(1, 868団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮坂建設工業(株)	3460101001798	トンネル工事	8,408	国庫債務負担行為等	-	-	
2	(株)ドーコン	5430001021765	橋梁設計業務	6,230	国庫債務負担行為等	-	-	
3	幾春別川総合開発事業の内新桂沢ダム堤体建設第1期工事 鹿島・岩田地崎・伊藤特定建設工事共同企業体	-	ダム本体工事	4,450	国庫債務負担行為等	-	-	
4	沙流川総合開発事業の内平取ダム堤体建設第1期工事 西松・岩田地崎・岩倉特定建設工事共同企業体	-	ダム本体工事	4,232	国庫債務負担行為等	-	-	
5	(株)中山組	6430001048543	地すべり対策工事	3,946	国庫債務負担行為等	-	-	
6	道路工業(株)	5430001011683	舗装工事	3,941	一般競争契約(総合評価)	8	90.5%	
7	日高自動車道新冠町大狩部トンネル工事 鹿島・宮坂特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	3,878	国庫債務負担行為等	-	-	
8	一般国道40号音威子府村音中トンネル 清水・伊藤・岩倉特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	3,834	国庫債務負担行為等	-	-	
9	電源開発(株)	6010001050764	補償金	3,828	随意契約(その他)	1	100%	本契約は、幾春別川総合開発事業の内新桂沢ダム建設工事の実施に伴い、桂沢発電所の廃止等が必要となったため、発生する補償金について左記契約先と随意契約を行うものである。
10	草野作工(株)	9430001042444	道路改良工事	3,634	一般競争契約(総合評価)	10	90.5%	

D.公益法人(67団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)北海道道路管理技術センター	3430005010477	発注者支援業務	3,309	随意契約(企画競争)	1	99.9%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと簡易公募型プロポーザル方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
2	(一財)北海道河川財団	5430005010343	ダム管理支援業務	3,050	一般競争契約(総合評価)	1	97.7%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
3	(一社)北海道開発技術センター	2430005010809	発注者支援業務	2,046	一般競争契約(総合評価)	1	94.2%	同上
4	北海道土地開発公社	2430005003176	用地補償	1,087	随意契約(その他)	1	100%	本契約は、一般国道5号倶知安余市道路(共和~余市)建設工事に伴う用地の先行取得を行うものであるが、先行取得を行うことができる者は、地方公共団体又は土地開発公社等地方公共団体が財産を提供して設立した団体とされているため、これを満たす者として、左記契約先との随意契約となった。
5	(一財)石狩川振興財団	7430005010481	計画業務	727	一般競争契約(総合評価)	1	95.8%	
6	H31-35国営滝野すずらん丘陵公園運営維持管理業務札幌市公園緑化協会共同体	-	公園運営維持管理業務	678	国庫債務負担行為等	-	-	
7	(一財)河川情報センター	3010005000132	河川情報提供業務	542	随意契約(企画競争)	1	100%	
8	(公社)北海道栽培漁業振興公社	2430005000999	環境調査業務	435	一般競争契約(総合評価)	1	95.3%	

9	(公財)北海道埋蔵文化財センター	2430005010750	埋蔵文化財調査	401	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	港湾における委託業務の実施	312	一般競争契約 (総合評価)	1	91.6%	-

E.地方公共団体等(169団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	桂沢水道企業団	7000020018040	用地補償	298	随意契約 (その他)	-	-	
2	余市町	9000020014087	埋蔵文化財調査	250	随意契約 (その他)	-	-	
3	新冠町	4000020016047	用地補償	232	随意契約 (その他)	-	-	
4	恵庭市	4000020012319	用地補償	168	随意契約 (その他)	-	-	
5	美唄市	9000020012157	用地補償	153	随意契約 (その他)	-	-	
6	北見市	7000020012084	用地補償	153	随意契約 (その他)	-	-	
7	南富良野町	3000020014621	施設整備委託	112	随意契約 (その他)	-	-	
8	士別市	4000020012203	施設整備委託	81	随意契約 (その他)	-	-	
9	札幌市	9000020011002	維持管理委託	78	随意契約 (その他)	-	-	
10	北海道	7000020010006	橋梁架替負担金	78	随意契約 (その他)	-	-	

F.個人(2, 221名)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地補償	138	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人B	-	用地補償	118	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人C	-	用地補償	103	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人D	-	用地補償	83	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人E	-	用地補償	67	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人F	-	用地補償	63	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人G	-	用地補償	62	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人H	-	用地補償	59	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人I	-	用地補償	58	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人J	-	用地補償	58	随意契約 (その他)	-	-	

G.地方公共団体(171団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	27.097	補助金等交付	-	-	
2	札幌市	9000020011002	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1.977	補助金等交付	-	-	
3	旭川市	9000020012041	工事の実施及び工事に係る調査・設計	505	補助金等交付	-	-	
4	岩見沢市	2000020012106	工事の実施及び工事に係る調査・設計	486	補助金等交付	-	-	
5	苫小牧市	1000020012131	工事の実施及び工事に係る調査・設計	248	補助金等交付	-	-	
6	北見市	7000020012084	工事の実施及び工事に係る調査・設計	230	補助金等交付	-	-	
7	帯広市	7000020012076	工事の実施及び工事に係る調査・設計	204	補助金等交付	-	-	
8	清水町	8000020016365	工事の実施及び工事に係る調査・設計	197	補助金等交付	-	-	

9	函館市	9000020012025	工事の実施及び工事に係る調査・設計	197	補助金等交付	-	-	-
10	釧路市	7000020012068	工事の実施及び工事に係る調査・設計	172	補助金等交付	-	-	-

H.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	北海道(第5期)地域住宅計画	74.570	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	一般国道452号芦別市鏡トンネル工事 熊谷・宮坂特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	8.276	一般競争契約 (総合評価)	10	92%	-
2	C	一般国道40号音威子府村音中トンネル 清水・伊藤・岩倉特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	4.672	随意契約 (その他)	1	100%	本工事は、トンネル(本体)工事の後工事であり、会計法第29条の3第4項に規定される「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当し、かつ政府調達に関する協定第13条1(b)(iii)に規定される「技術的な理由により競争が存在しない」に適合するため、随意契約となった。
3	G	北海道	7000020010006	北海道道路更新防災等対策事業費補助	2.713	その他	-	-	-
4	W	北海道	7000020010006	北海道治山事業費補助	853	その他	-	-	-
5	d	北海道	7000020010006	北海道水産基盤整備事業費補助	638	その他	-	-	-
6	N	北海道	7000020010006	北海道農業競争力強化基盤整備事業費補助	242	その他	-	-	-
7	W	北海道	7000020010006	北海道森林環境保全整備事業費補助	22	その他	-	-	-
8	J	(株)中山組	6430001048543	農業農村整備工事	2.906	一般競争契約 (総合評価)	10	91.8%	-
9	C	(株)中山組	6430001048543	樋門工事	384	一般競争契約 (総合評価)	8	90%	-
10	C	(株)中山組	6430001048543	築堤工事	374	一般競争契約 (総合評価)	21	90.4%	-
11	J	こぶし建設(株)	6430001047801	農業農村整備工事	2.969	一般競争契約 (総合評価)	4	92%	-
12	C	こぶし建設(株)	6430001047801	道路改良工事	407	一般競争契約 (総合評価)	6	90.8%	-
13	D	(一財)北海道河川財団	5430005010343	発注者支援業務	817	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一者の応札であった。
14	D	(一財)北海道河川財団	5430005010343	発注者支援業務	734	一般競争契約 (総合評価)	1	96.7%	同上
15	D	(一財)北海道河川財団	5430005010343	発注者支援業務	317	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	同上
16	D	(一財)北海道河川財団	5430005010343	発注者支援業務	282	一般競争契約 (総合評価)	1	80.5%	同上
17	D	(一財)北海道河川財団	5430005010343	発注者支援業務	219	一般競争契約 (総合評価)	1	96.8%	同上
18	D	(一財)北海道河川財団	5430005010343	発注者支援業務	182	一般競争契約 (総合評価)	1	96.7%	同上
19	D	(一財)北海道河川財団	5430005010343	発注者支援業務	110	一般競争契約 (総合評価)	2	80.6%	-
20	D	(一財)北海道河川財団	5430005010343	発注者支援業務	109	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一者の応札であった。
21	D	(一財)北海道河川財団	5430005010343	発注者支援業務	108	一般競争契約 (総合評価)	1	97.1%	同上
22	D	(一財)北海道河川財団	5430005010343	発注者支援業務	94	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	同上

23	D	(一財)北海道 河川財団	5430005010343	発注者支援業務	66	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	同上
24	D	(一財)北海道 河川財団	5430005010343	発注者支援業務	40	一般競争契約 (総合評価)	2	80.9%	-
25	D	(一財)北海道 河川財団	5430005010343	発注者支援業務	39	一般競争契約 (総合評価)	2	80.7%	-
26	D	(一財)北海道 河川財団	5430005010343	発注者支援業務	26	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	競争参加資格を満たす業者が 多数いることを把握した上で、適 切な発注条件のもと総合評価入 札方式で公告した結果、一者の 応札であった。
27	D	(一財)北海道 河川財団	5430005010343	発注者支援業務	21	一般競争契約 (総合評価)	1	97.1%	同上
28	D	(一財)北海道 河川財団	5430005010343	発注者支援業務	12	一般競争契約 (総合評価)	1	97.6%	同上
29	C	一般国道227 号厚沢部町外 新中山トンネ ル工事 松本・ 森川特定建設 工事共同企業 体	-	トンネル工事	2,599	一般競争契約 (総合評価)	11	92%	-
30	C	幾春別川総合 開発事業の内 新桂沢ダム堤 体建設第1期 工事 鹿島・岩 田地崎・伊藤 特定建設工事 共同企業体	-	ダム本体工事	1,799	随意契約 (その他)	1	100%	ダム本体の後続工事として、先 の工事において得られた品質・ 施工管理データに基づき、一体 の構造物としての品質を確保し たダムを建設できるのは、左記 契約先に限られる。

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	- 年度
	全国の貨物輸送量における北海道の割合について過去10年で最高である7.6%を目指す。(毎年度)	貨物輸送量における北海道の割合 [=北海道の貨物輸送量/ 全国の貨物輸送量]	成果実績	%	7.2	7	-	-	-
			目標値	%	7.6	7.6	7.6	-	-
			達成度	%	94.7	92.1	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	北海道の運輸の動き(国土交通省北海道運輸局調べ)								

費目・使途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載〕	I.北海道開発局等(札幌開発建設部)			J.民間団体((株)中山組)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	21,617		農業農村整備工事	4,949
	計		21,617	計		4,949
	K.公益法人((一社)北海道土地改良設計技術協会)			L.地方公共団体等(北海道)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		農業工事監督支援業務	762		委託業務	552
	計		762	計		552
	M.個人(個人K)			N.北海道		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	30	補助金	農業競争力強化基盤整備事業費補助	43,879	
			補助金	農村地域防災減災事業費補助	1,546	
			補助金	土地改良施設管理費補助	823	
			補助金	諸土地改良事業費補助	141	
			補助金	中山間総合整備事業費補助	132	
計		30	計		46,521	
O.北海道			P.北海道営事業			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
交付金	農山漁村地域の総合的な整備	12,552	交付金	農山漁村地域の総合的な整備	11,637	
計		12,552	計		11,637	

費目・使途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載〕	Q.市町村営事業(訓子府町)			R.団体営事業(深川土地改良区)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	農山漁村地域の総合的な整備	113	交付金	農山漁村地域の総合的な整備	62
	計		113	計		62
	S.北海道森林管理局			T.民間団体((株)北海道森林土木コンサルタント)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	建設費	治山事業の施工に係る請負費	4,729		治山事業(直轄)の実施	385
	設計費	治山施設等の施工を実施するために必要な調査、設計等	1,226			
	役務費	治山事業を実施するために必要な公共施設負担金、ヘリコプター運航単価請負業務	6			
	物品購入費	治山事業を実施するために必要な無人航空機等の購入	0.8			
営繕費	治山施設等の施工を実施するために必要な営繕費	0.2				
計		5,962	計		385	
U.公益法人((一財)建設物価調査会)			V.個人(個人U)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	公共事業労務費調査	1		庁舎敷地借上料	0.2	
計		1	計		0.2	
W.北海道			X.市町(佐呂間町)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
補助金	森林環境整備事業費補助	9,637	委託業務費	佐呂間町に委託発注	9	
補助金	治山事業費補助	5,459				
交付金	美しい森林づくり基盤整備交付金	1				
計		15,097	計		9	

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	Y.北海道開発局等(釧路開発建設部)			Z.民間団体((株)西村組)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,540		漁港における請負工事の実施	1,476
	計		5,540	計		1,476
	a.公益法人((一財)港湾空港総合技術センター)			b.地方公共団体(函館市)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		漁港における委託業務の実施	360		用地補償	18
	計		360	計		18
	c.個人(個人V)			d.北海道		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	8	補助金	水産基盤整備事業費補助	14,801	
			補助金	水産基盤整備調査費補助	2	
計		8	計		14,803	
e.漁業協同組合(枝幸漁業協同組合)			f.北海道			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
補助金	水産基盤整備事業費補助	3	その他	事務費	1	
計		3	計		1	

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	g.水道事業者(札幌市)			h.市町村及び一部事務組合等 (渡島廃棄物処理広域連合)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	高度浄水施設等整備	246	施設整備費	基幹的設備改良事業	768
	計		246	計		768
	i.個人			j.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	個人設置型浄化槽の設置・整備	64	-	-	-
	計		64	計		0

I.北海道開発局等(11機関)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	21,617	その他	-	-	
2	旭川開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	17,093	その他	-	-	
3	函館開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	8,194	その他	-	-	
4	釧路開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	7,525	その他	-	-	
5	帯広開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	7,135	その他	-	-	
6	網走開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	6,986	その他	-	-	
7	稚内開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,666	その他	-	-	
8	小樽開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,158	その他	-	-	
9	室蘭開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,060	その他	-	-	
10	留萌開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,911	その他	-	-	

J.民間団体(503団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)中山組	6430001048543	農業農村整備工事	4,949	一般競争契約 (総合評価)	10	91.8%	-
2	こぶし建設(株)	6430001047801	農業農村整備工事	2,137	一般競争契約 (総合評価)	4	90.8%	-
3	大北土建工業(株)	9450001006430	農業農村整備工事	1,794	一般競争契約 (総合評価)	1	94.8%	-
4	新谷建設(株)	2450001001529	農業農村整備工事	1,585	一般競争契約 (総合評価)	4	93%	-
5	高堂建設(株)	1460101000942	農業農村整備工事	1,527	一般競争契約 (総合評価)	7	90.8%	-
6	荒井建設(株)	5450001000156	農業農村整備工事	1,386	一般競争契約 (総合評価)	8	90.8%	-
7	和工建設(株)	1440001006059	農業農村整備工事	1,336	一般競争契約 (総合評価)	3	96.3%	-
8	(株)上田組	7462501000021	農業農村整備工事	1,288	一般競争契約 (総合評価)	8	94.7%	-
9	高玉建設工業(株)	1462501000142	農業農村整備工事	1,285	一般競争契約 (総合評価)	7	99.7%	-
10	タカハタ建設(株)	6450001001871	農業農村整備工事	1,254	一般競争契約 (総合評価)	2	92.8%	-

K.公益法人(36団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	1430005010553	農業工事監督支援業務	762	一般競争契約 (総合評価)	1	94.2%	-
2	(一財)建設物価調査会	6010005018675	市場調査	57	一般競争契約 (総合評価)	2	98%	-
3	(一財)日本水土総合研究所	5010405010373	農業農村整備業務	41	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-
4	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	38	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	-
5	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	農業農村整備業務	27	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-
6	(一財)北海道開発協会	7430005010812	農業農村整備業務	19	一般競争契約 (総合評価)	1	95.4%	-
7	(一財)北海道河川財団	5430005010343	農業農村整備業務	7	一般競争契約 (総合評価)	1	92.9%	-
8	(一社)北海道開発技術センター	2430005010809	農業農村整備業務	3	一般競争契約 (総合評価)	1	94.3%	-
9	(一財)日本気象協会	4013305001526	気象情報提供業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.4%	-
10	(一財)公共用地補償機構	3010005018876	農業農村整備業務	2	一般競争契約 (総合評価)	1	89.1%	-

L.地方公共団体等(36団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	委託業務	552	随意契約 (その他)	-	-	
2	長幌上水道企業団	3000020018457	用地補償	18	随意契約 (その他)	-	-	
3	東川町	8000020014583	委託業務	10	随意契約 (その他)	-	-	
4	今金町	3000020013706	庁舎賃貸借料	9	随意契約 (その他)	-	-	
5	むかわ町	5000020015865	用地補償	8	随意契約 (その他)	-	-	
6	雨竜町	6000020014362	委託業務	7	随意契約 (その他)	-	-	
7	伊達市	4000020012335	委託業務	7	随意契約 (その他)	-	-	
8	愛別町	8000020014567	委託業務	7	随意契約 (その他)	-	-	
9	津別町	9000020015440	用地補償	7	随意契約 (その他)	-	-	
10	中札内村	8000020016381	用地補償	7	随意契約 (その他)	-	-	

M.個人(305名)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	用地補償	30	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人L	-	用地補償	17	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人M	-	用地補償	15	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人N	-	用地補償	13	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人O	-	用地補償	13	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人P	-	用地補償	7	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人Q	-	用地補償	6	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人R	-	用地補償	6	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人S	-	用地補償	6	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人T	-	用地補償	6	随意契約 (その他)	-	-	

N.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	農地や農業水利施設の整備等、市町村等に対する補助金の交付、指導監督等	46,521	補助金等交付	-	-	

O.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	市町村等に対する補助金の交付、事業の推進に必要な事務、調整、調査検討	12,552	補助金等交付	-	-	

P.北海道営事業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	農山漁村地域の総合的な整備	11,637	補助金等交付	-	-	

Q.市町村営事業(54市町村)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	訓子府町	7000020015491	農山漁村地域の総合的な整備	113	補助金等交付	-	-	
2	由仁町	4000020014273	農山漁村地域の総合的な整備	87	補助金等交付	-	-	
3	別海町	9000020016918	農山漁村地域の総合的な整備	83	補助金等交付	-	-	
4	初山別村	4000020014851	農山漁村地域の総合的な整備	52	補助金等交付	-	-	
5	清里村	8000020015466	農山漁村地域の総合的な整備	49	補助金等交付	-	-	
6	岩見沢市	2000020012106	農山漁村地域の総合的な整備	44	補助金等交付	-	-	
7	秩父別町	6000020014346	農山漁村地域の総合的な整備	35	補助金等交付	-	-	
8	士別市	4000020012203	農山漁村地域の総合的な整備	33	補助金等交付	-	-	
9	上士幌町	9000020016331	農山漁村地域の総合的な整備	28	補助金等交付	-	-	
10	厚沢部町	1000020013633	農山漁村地域の総合的な整備	27	補助金等交付	-	-	

R.団体営事業(1団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	深川土地改良区	9700150033753	農山漁村地域の総合的な整備	62	補助金等交付	-	-	

S.北海道森林管理局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道森林管理局	4000012080002	治山事業(直轄)の実施	5,963	その他	-	-	

T.民間団体(101団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)北海道森林土木コンサルタント	9430001036644	治山事業(直轄)の実施	385	一般競争契約(総合評価)	1	93.2%	-
2	(株)森林テクニクス	9010001100244	治山事業(直轄)の実施	273	一般競争契約(総合評価)	1	96.5%	-
3	新谷建設(株)	2450001001529	治山事業(直轄)の実施	267	国庫債務負担行為等	-	-	-
4	(株)飯島組	5450001000395	治山事業(直轄)の実施	212	一般競争契約(総合評価)	1	98%	-
5	岸本産業(株)	5430001033166	治山事業(直轄)の実施	193	国庫債務負担行為等	-	-	-
6	萩原建設工業(株)	3460101001385	治山事業(直轄)の実施	191	国庫債務負担行為等	-	-	-
7	北宝建設(株)	1430001015804	治山事業(直轄)の実施	183	一般競争契約(総合評価)	2	99.7%	-
8	国土防災技術北海道(株)	7430001030178	治山事業(直轄)の実施	182	国庫債務負担行為等	-	-	-
9	栗林建設(株)	7460101000499	治山事業(直轄)の実施	175	国庫債務負担行為等	-	-	-
10	(株)西岡国昭建設	2430001044769	治山事業(直轄)の実施	159	一般競争契約(総合評価)	1	99.6%	-

U.公益法人(1団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)建設物価調査会	6010005018675	公共事業労務費調査	1	随意契約(その他)	1	-	-

V.個人(1名)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人U	-	庁舎敷地借上料	0.2	随意契約(その他)	-	-	-

W.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	森林の造成事業又は森林の造成若しくは維持に必要な事業や地すべり防止施設の新設、改良の実施、間伐等の実施や林道開設等の実施、市町村等に対する補助金の交付、指導監督等	15,097	補助金等交付	-	-	

X.市町(5市町)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐呂間町	2000020015521	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	9	補助金等交付	-	-	
2	当麻町	9000020014541	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	7	補助金等交付	-	-	
3	札幌市	9000020011002	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	5	補助金等交付	-	-	
4	富良野市	9000020012297	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	1	補助金等交付	-	-	
5	利尻町	3000020015181	特定間伐等促進計画に基づく間伐等に係る交付金の交付等	1	補助金等交付	-	-	

Y.北海道開発局等(8機関)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	釧路開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,540	その他	-	-	
2	函館開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,147	その他	-	-	
3	網走開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,133	その他	-	-	
4	室蘭開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,485	その他	-	-	
5	小樽開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,262	その他	-	-	
6	稚内開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,935	その他	-	-	
7	留萌開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	982	その他	-	-	
8	北海道開発局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	158	その他	-	-	

Z.民間団体(206団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)西村組	8460301002443	漁港における請負工事の実施	1,476	一般競争契約 (総合評価)	1	94.5%	-
2	萩原・釧石経常建設共同企業体	-	漁港における請負工事の実施	998	一般競争契約 (総合評価)	1	94.7%	-
3	(株)吉本組	8430001052106	漁港における請負工事の実施	865	一般競争契約 (総合評価)	2	94.1%	-
4	近藤工業(株)	3430001049957	漁港における請負工事の実施	841	一般競争契約 (総合評価)	3	95.9%	-
5	北日本港湾コンサルタント(株)	3430001018771	漁港における請負工事の実施	801	一般競争契約 (総合評価)	2	81.9%	-
6	(湧)西村・岩倉経常建設共同企業体	-	漁港における請負工事の実施	661	一般競争契約 (総合評価)	1	93%	-
7	岩倉・渡辺経常建設共同企業体	-	漁港における請負工事の実施	645	一般競争契約 (総合評価)	3	91.1%	-
8	(株)アルファ水エコンサルタンツ	3430001001109	漁港における請負工事の実施	582	随意契約 (公募)	1	99.5%	-
9	拓殖工業(株)	2460101003432	漁港における請負工事の実施	537	国庫債務負担行為等	-	-	-
10	藤建設(株)	3450001008259	漁港における請負工事の実施	534	国庫債務負担行為等	-	-	-

a.公益法人(12団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	漁港における委託業務の実施	360	一般競争契約(総合評価)	1	96%	-
2	(一社)寒地港湾空港技術研究センター	3430005000825	漁港における委託業務の実施	137	一般競争契約(総合評価)	1	94.7%	-
3	(一財)道南歴史文化振興財団	5440005002488	漁港における委託業務の実施	57	随意契約(その他)	1	100%	-
4	(一社)日本潜水協会	2010405001061	漁港における委託業務の実施	35	一般競争契約(総合評価)	1	97.5%	-
5	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	漁港における委託業務の実施	12	一般競争契約(総合評価)	1	98.3%	-
6	(一財)建設物価調査会	6010005018675	漁港における委託業務の実施	9	一般競争契約(総合評価)	2	95%	-
7	(一財)経済調査会	1010005002667	漁港における委託業務の実施	7	一般競争契約(総合評価)	2	90%	-
8	(一財)日本気象協会	4013305001526	漁港における委託業務の実施	7	一般競争契約(総合評価)	3	79.8%	-
9	(一社)北海道開発技術センター	2430005010809	漁港における委託業務の実施	2	随意契約(公募)	1	100%	-
10	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	漁港における委託業務の実施	1	随意契約(公募)	1	99.7%	-

b.地方公共団体(10団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	函館市	9000020012025	用地補償	18	随意契約(その他)	-	-	-
2	厚岸町	5000020016624	用地補償	13	随意契約(その他)	-	-	-
3	室蘭市	8000020012050	土地使用料	10	随意契約(その他)	-	-	-
4	網走市	2000020012114	土地使用料	0.4	随意契約(その他)	-	-	-
5	豊頃町	1000020016454	土地使用料	0.2	随意契約(その他)	-	-	-
6	せたな町	3000020013714	土地使用料	0.1	随意契約(その他)	-	-	-
7	稚内市	9000020012149	用地補償	0	随意契約(その他)	-	-	-
8	奥尻町	8000020013676	水道料	0	随意契約(その他)	-	-	-
9	新ひだか町	8000020016101	土地使用料	0	随意契約(その他)	-	-	-
10	根室市	2000020012238	土地使用料	0	随意契約(その他)	-	-	-

c.個人(8名)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人V	-	用地補償	8	随意契約(その他)	-	-	-
2	個人W	-	用地補償	4	随意契約(その他)	-	-	-
3	個人X	-	用地補償	0.6	随意契約(その他)	-	-	-
4	個人Y	-	用地補償	0.6	随意契約(その他)	-	-	-
5	個人Z	-	用地補償	0.6	随意契約(その他)	-	-	-
6	個人a	-	土地使用料	0.1	随意契約(その他)	-	-	-
7	個人b	-	土地使用料	0	随意契約(その他)	-	-	-
8	個人c	-	土地使用料	0	随意契約(その他)	-	-	-

d.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	水産基盤整備事業の実施、市町村等事業に対する補助金交付及び指導監督等	14,803	補助金等交付	-	-	-

e.漁業協同組合(1組合)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	枝幸漁業協同組合	5450005002529	水産基盤整備事業の実施	3	補助金等交付	-	-	-

f.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1	補助金等交付	-	-	

g.水道事業者(46団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌市	9000020011002	水道水源開発等施設整備事業の実施	246	補助金等交付	-	-	
2	釧路市	7000020012068	水道水源開発等施設整備事業の実施	217	補助金等交付	-	-	
3	長幌上水道企業団	3000020018457	水道水源開発等施設整備事業の実施	194	補助金等交付	-	-	
4	旭川市	9000020012041	水道水源開発等施設整備事業の実施	146	補助金等交付	-	-	
5	滝上町	5000020015601	簡易水道等施設整備事業の実施	99	補助金等交付	-	-	
6	礼文町	4000020015172	簡易水道等施設整備事業の実施	72	補助金等交付	-	-	
7	木古内町	5000020013340	簡易水道等施設整備事業の実施	64	補助金等交付	-	-	
8	赤平市	9000020012181	水道水源開発等施設整備事業の実施	60	補助金等交付	-	-	
9	仁木町	9000020014079	簡易水道等施設整備事業の実施	54	補助金等交付	-	-	
10	奥尻町	8000020013676	簡易水道等施設整備事業の実施	50	補助金等交付	-	-	

h.市町村及び一部事務組合等(108団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	渡島廃棄物処理広域連合	6000020019551	基幹的設備改良事業	768	補助金等交付	-	-	
2	釧路広域連合	1000020019721	基幹的設備改良事業	265	補助金等交付	-	-	
3	津別町	9000020015440	最終処分場	240	補助金等交付	-	-	
4	愛別町外3町塵芥処理組合	3000020019232	基幹的設備改良事業	187	補助金等交付	-	-	
5	北見市	7000020012084	最終処分場、浄化槽設置整備事業	180	補助金等交付	-	-	
6	西天北五町衛生施設組合	7000020018759	エネルギー回収型廃棄物処理施設	132	補助金等交付	-	-	
7	幌加内町	3000020014729	最終処分場	130	補助金等交付	-	-	
8	南空知公衆衛生組合	2000020018490	基幹的設備改良事業	80	補助金等交付	-	-	
9	浦河町	4000020016071	基幹的設備改良事業、浄化槽設置整備事業	77	補助金等交付	-	-	
10	苫小牧市	1000020012131	最終処分場	70	補助金等交付	-	-	

i.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	個人設置型浄化槽の設置・整備	64	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト(その2)

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
31	D	北海道土地開発公社	2430005003176	用地取得	800	随意契約 (その他)	1	100%	本契約は、一般国道5号倶知安余市道路(共和～余市)のうち共和IC～仁木IC建設工事に伴う用地の先行取得を行うものであるが、先行取得を行うことができる者は、地方公共団体又は土地開発公社等地方公共団体が財産を提供して設立した団体とされているため、これを満たす者として、左記契約先との随意契約となった。
32	D	北海道土地開発公社	2430005003176	用地取得	800	随意契約 (その他)	1	100%	本契約は、一般国道235号厚賀静内道路工事に伴う用地の先行取得を行うものであるが、先行取得を行うことができる者は、地方公共団体又は土地開発公社等地方公共団体が財産を提供して設立した団体とされているため、これを満たす者として、左記契約先との随意契約となった。
33	C	荒井建設(株)	5450001000156	道路改良工事	396	一般競争契約 (総合評価)	12	90.4%	-
34	C	荒井建設(株)	5450001000156	トンネル工事	379	一般競争契約 (総合評価)	2	90.1%	-
35	C	荒井建設(株)	5450001000156	道路改良工事	269	一般競争契約 (総合評価)	7	90.1%	-
36	C	荒井建設(株)	5450001000156	道路改良工事	253	一般競争契約 (総合評価)	6	90.1%	-
37	C	荒井建設(株)	5450001000156	舗装工事	107	一般競争契約 (総合評価)	10	89.8%	-

事業概要

1 治水

(1) 河川整備事業

ア 国が施行する1級河川の改修事業、河川維持修繕事業、石狩川雨竜川ダム再生の実施計画調査、河川工作物関連応急対策事業及び石狩川豊平峡ダムの改良工事

イ 国が行う石狩川桂沢ダムほか17ダムの維持管理

ウ 国が実施する河川事業及び河川総合開発事業に関する調査

エ 北海道等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助

(ア) 治水ダム等建設事業(補助率:7/10・1/2)

(イ) 特定洪水対策等推進事業(補助率:2/3・5.5/10)

(2) 多目的ダム建設事業

国が施行する石狩川幾春別川総合開発及び沙流川沙流川総合開発の多目的ダムの建設工事

(3) 総合流域防災事業

国が行う総合流域防災対策事業

(4) 砂防事業

ア 国が施行する砂防事業及び特定緊急砂防事業

イ 北海道が施行する特定土砂災害対策推進事業に必要な事業費の一部補助(補助率:5.5/10・1/2)

2 治山

(1) 国が施行する国有林野内治山事業

(2) 北海道が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助(補助率:5.5/10・1/2・1/3)

3 海岸

(1) 国が施行する胆振海岸の海岸保全施設整備事業

(2) 北海道が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助(補助率:2/3・11/20)

4 道路整備

(1) 地域連携道路事業

ア 国が施行する高速自動車国道等の地域連携推進事業

イ 国が実施する道路整備事業に関する調査

ウ 地方公共団体が施行する道道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助(補助率:定率・6/10・1/2)

エ 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助(補助率:1/3)

オ 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」第19条第1項の規定による特定道路事業に要する経費に充てるための北海道に対する交付金(国費率:定額)

(2) 道路更新防災対策事業及び維持管理

ア 国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業

イ 国が行う高速自動車国道等の維持管理

ウ 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助

(ア) 道道等の道路更新防災等対策事業(補助率:定率・6/10)

(イ) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第6条の規定による道の雪寒地域道路事業(補助率:2/3)

(3) 道路交通円滑化事業

国が施行する一般国道の交通円滑化事業

5 港湾

(1) 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等

(2) 国が実施する港湾事業に関する調査

(3) 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助(補助率:7.5/10・6/10)

6 空港(自動車安全特別会計空港整備勘定において実施)

(1) 国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等

(2) 国が実施する空港整備事業に関する調査

(3) 地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等(補助率:8/10・2/3・6/10)

7 都市環境整備

(1) 道路環境改善事業

ア 国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」の規定による一般国道の無電柱化推進事業

イ 地方公共団体が施行する道道等の無電柱化推進事業に必要な事業費の一部補助等(補助率:定率・6/10)

(2) 道路交通安全対策事業

ア 国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく一般国道等の交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策事業

イ 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助

(ア) 道道等の交通連携推進事業(補助率:定率・6/10)

(イ) 道道等の交通安全施設等整備事業(補助率:定率・6/10・1/2)

(3) 都市水環境整備事業

ア 国が施行する総合水系環境整備事業

イ 国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査

8 下水道

地方公共団体が施行する防災性を向上するための公共下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助(補助率:1/2)

9 水道

地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助(補助率:定額・1/2・4/10・1/3・1/4)

10 廃棄物処理

廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金(国費率:1/2・1/3)

11 国営公園等

国が行う滝野すずらん丘陵公園及び国立民族共生公園の維持管理

12 農業農村整備

(1) 国が施行するかんがい排水事業、国営造成施設管理事業、農用地再編整備事業及び総合農地防災事業

(2) 国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査

(3) 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等

ア 諸土地改良事業(補助率:定額・50/100)

イ 土地改良施設管理事業(補助率:70/100・50/100・1/2・1/3・30/100)

ウ 農業競争力強化基盤整備事業(補助率:定額・62.5/100・55/100・52/100・50/100・45/100)

エ 中山間総合整備事業(補助率:60/100・55/100)

オ 農村整備事業(補助率:定額・55/100・50/100)

カ 農村地域防災減災事業(補助率:定額・60/100・55/100・52/100・50/100・1/2・45/100)

事業概要

13 森林整備

- (1) 北海道が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等(補助率:50/100・3/10)
- (2) 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金(国費率:定額)

14 水産基盤整備

- (1) 国が施行する特定漁港漁場整備事業等
- (2) 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等(補助率:95/100・90/100・80/100・8/10・75/100・70/100・7/10・60/100・6/10・55/100・5.5/10・50/100・5/10・1/2・1/3・1/4)
- (3) 北海道が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助等(補助率:1/2)

15 農山漁村地域整備

地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金(国費率:定額)

16 社会資本総合整備

地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金(国費率:定額)

17 社会資本整備円滑化地籍整備

「国土調査法」第9条の2の規定による北海道が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な事業費の一部補助等(補助率:2/3・1/2)

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道開発計画推進等経費			担当部局庁	北海道局		作成責任者				
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室		米津 仁司				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号) 第2条第1項			関係する 計画、通知等	北海道総合開発計画 (平成28年3月29日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道総合開発計画は、北海道開発法に基づき、北海道の優れた資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献するため、国が策定・推進する計画である。 本経費は、食や観光関連産業の育成等を目指す北海道総合開発計画の推進等に必要調査等を実施するための予算である。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北海道総合開発計画に基づく施策の進捗状況や推進方策を検討するための基本的な調査、計画に掲げられた主要施策の推進を図るための調査等 ・北海道の経済社会動向、計画のモニタリング、北方領土や隣接地域の現況等に関する調査 ・北海道の強みである「食」や「観光」、これらを支える「生産空間」に関する調査 ・関係機関等との連絡調整										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	78	63	54	56	87				
	執行額	75	59	45							
	執行率(%)	96%	94%	83%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	94%	83%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
	北海道総合開発推進調査費	49.5	80.5	新たな成長推進枠:37							
	職員旅費	5.9	5.9								
	委員等旅費	0.4	0.4								
	諸謝金	0.2	0.2								
	その他	0	0								
計	56	87									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度			
	北海道開発局ホームページに掲載されている北海道開発計画調査報告書への年間アクセス数が過去最高値である2,694回以上となることを令和7年度までに目指す(アクセス数は調査成果の周知の度合いを一定程度示す指標である。)	北海道開発局ホームページに掲載されている北海道開発計画調査報告書へのアクセス数(令和2年度の12月及び1月は、システムの不具合により一部集計できていない。)	成果実績	回	2,390	2,141	1,346	-	-		
			目標値	回	2,694	2,694	2,694	-	2,694		
			達成度	%	89	79	50	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	北海道開発局ホームページに掲載されている北海道開発計画調査報告書へのアクセス数 URL: https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/chousa/u23dsn0000001rud.html										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込				
	計画の主要施策に係る調査成果の周知先機関数	活動実績	件	274	123	204	-	-			
		当初見込み	件	-	274	123	204	-			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込					
	計画の主要施策に係る調査実績額/周知先機関数	単位当たりコスト	千円	136	240	126	59				
計算式		千円/件	37,281/274	29,538/123	25,723/204	11,995/204					

政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	40 北海道総合開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の半数以上)(毎年度)	実績値	項目	3	4	-	-	-
目標値	項目		6	7	7	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、北海道総合開発計画の企画、立案及び推進するための調査等経費であり、北海道総合開発計画に掲げる主要施策の効率的な推進を図るための重点事項の推進に向けた調査内容として、生産空間を支える物流インフラの維持のための公的施設の利用可能性調査、北方領土隣接地域への外国人旅行者の誘客に向けた調査に係るテーマを扱っており、これらは政策評価の測定指標の改善につながるものである。									
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

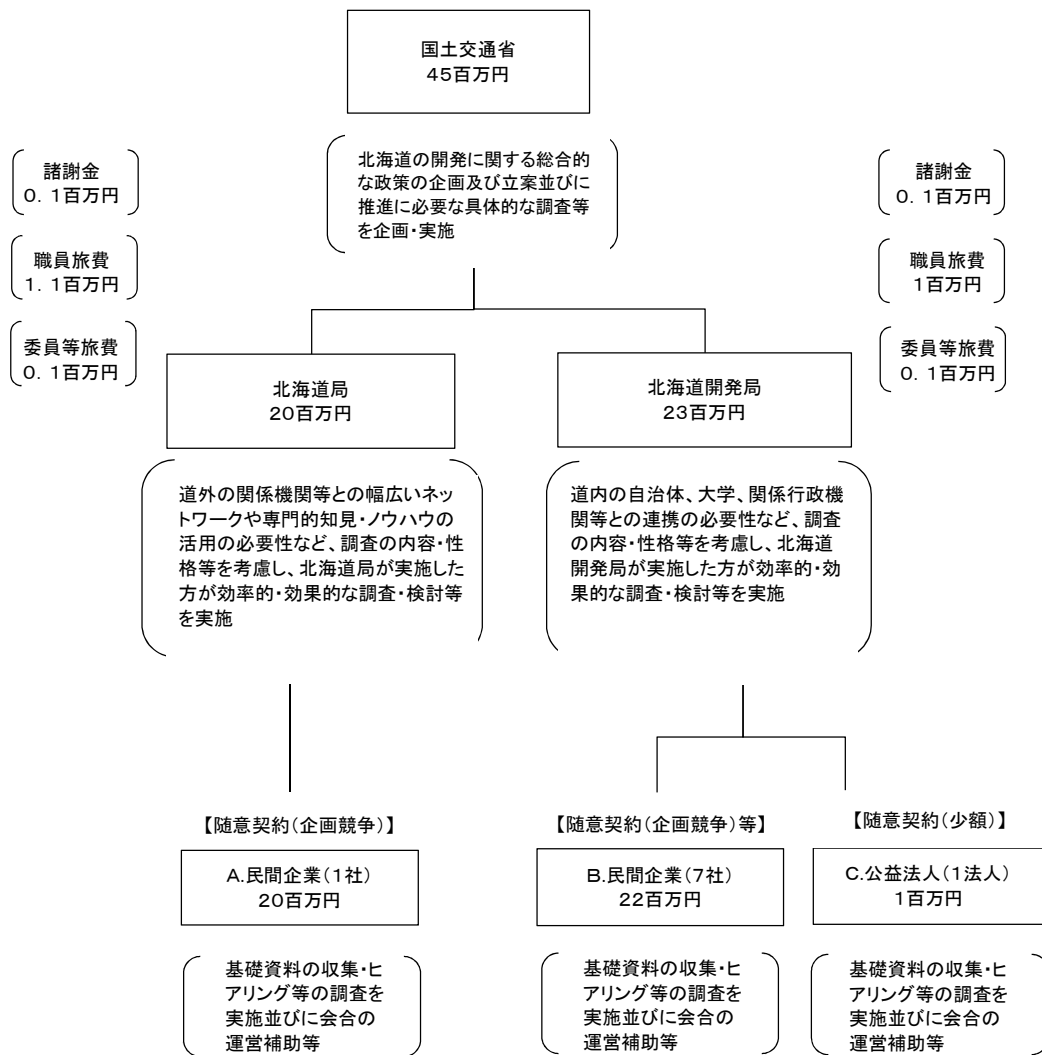
2020

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の課題やニーズを把握し、政府の方針を踏まえ調査内容を決定している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北海道総合開発計画は、国が策定する計画であることから、計画の企画、立案及び推進に必要な調査等は国自らが実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	北海道総合開発計画の企画、立案及び推進を目的としている唯一の経費である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を原則としている。 なお、入札該当等級も直近上位まで広げるなど、結果的に応募者が1者であったというだけで、他の事業者が入札に参加できる機会は広く確保されていると考える。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の者からの参考見積に基づくなど適正に予定価格を算出した上で、入札を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に必要な費目・使途に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は調査目的を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の活動見込みは上回っており、十分な活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	計画に基づく施策の進捗状況の把握に活用しているほか、関係者への調査成果の周知を図っており、説明会や調査等実施時の連携を通じて調査の成果を理解した自治体、民間企業等がこれを活用して独自の取組を行っている事例もある。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度公開プロセスでの指摘を踏まえ、北海道の優れた資源・特性を活かして我が国の課題解決に貢献する北海道開発の目的と、その時々の政府の方針に沿った調査等を実施している。 発注先の選定に当たっては、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保を図っている。 本事業の効果を客観的に検証できる成果指標について検討を行い、平成29年度行政事業レビューから、北海道開発局ホームページに掲載された調査報告書へのアクセス数を新たな成果指標とすることで、調査成果の関係者への周知・共有がどの程度広範に図られているかを検証することとしたところ。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 国土審議会北海道開発分科会等の有識者のご意見や、地域のニーズを踏まえつつ、引き続き調査等を実施する。 引き続き地方公共団体、大学、民間企業等関係者への周知・広報に努める。 令和3年度から、北海道開発局、北海道及び市町村等から構成される地域づくり連携会議において、調査の概要について周知を行うとともに北海道開発局HP内の調査報告書が掲載されている箇所についても周知を行う。 		

外部有識者の所見				
<p style="text-align: center;">行政事業レビュー推進チームの所見</p>				
抜本的な改善の全体	成果実績について、平成30年度から令和2年度にかけて達成度が大幅に下がっていることから、原因分析を行い、目標達成が出来るよう取り組まれない。また、一者応募については、更なる原因を分析し、改善に向けて取り組まれない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> 成果実績について引き続き原因分析をするとともに、多くのアクセス数を得られるよう会議の場を活用する等広く周知を行い、目標達成に取り組んでいきたい。 一者応募については、入札該当等級を定めておらず、全ての等級の業者が入札に参加をすることが可能であるなど、入札に参加できる機会は広く確保されていると考えているが、結果的に応募者が一者の契約があったところである。今後も引き続き、入札、契約手続きの透明性・競争性の確保に努めていきたい。 			
備考				
<p>■事業仕分け第1弾 (事業番号・事業名)1-42北海道総合開発推進調査費(北海道開発計画調査等経費) (WGの評価結果)自治体/民間の判断に任せる (とりまとめコメント) 北海道局、北海道開発局の歴史的使命は終わったのではないかとの意見が多かった。また、北海道庁に任せるべきとの意見、国として関わるなら基礎的部分に限定すべきとの意見もあった。よって、当ワーキンググループとしては、自治体の判断に任せるべきとの結論としたい。なお、国として関わるならば、限りなく基礎的な部分に限定して行うべきと考える。 (対応状況) 国が策定・推進する北海道総合開発計画の企画、立案、推進のために必要な基礎的な調査に限定して実施することとした。</p> <p>■行政事業レビュー公開プロセス(平成27年度) (レビューシート番号・事業名)408 北海道総合開発推進調査費(北海道開発計画調査等経費) (行政事業レビュー推進チームの所見) 「事業全体の抜本的な改善」 ・北海道庁の仕事との整理等及び全国的に行われている各省庁の地方振興施策とのすり合わせを行った上で、事業の見直しを行うべき。 ・企画・立案の過程において客観的な数値目標を策定して事業をモニタリングし、調査内容と成果の結びつきをより明確化すべき。 ・単年度限りで終わりではなく、調査のフォローアップや新たな事業の立ち上げなども進めるべき。 (対応状況) ・北海道総合開発計画の主要施策から、国土審議会北海道開発分科会等の有識者のご意見や、地域のニーズを踏まえ、その時々の方針に沿った事業に絞り込みを行うとともに、北海道庁との会議を毎年度継続的に開催し、事業の立案状況を説明し、役割分担しつつ、連携して事業を実施する。また、他省庁の施策も活用した民間や地方自治体の取組に繋がる成果重視の事業を実施することとし、連携して事業を実施する。 ・一定期間経過後に北海道総合開発計画のモニタリングにおいて、調査内容が計画の推進にどのように寄与したのかを考察し、考察結果について外部有識者の点検を受ける。 ・調査毎に自治体、民間企業等と取組を推進するための連携体制を構築し、調査翌年度に連携体制による調査の評価を実施するとともに、地域への説明会、ホームページへの掲載、関係者への周知等を通じて、調査成果のより一層の周知を図る。</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	412			
平成23年度	383			
平成24年度	412			
平成25年度	410			
平成26年度	391			
平成27年度	408			
平成28年度	425			
平成29年度	414			
平成30年度	415			
令和元年度	国土交通省 -	0415		
令和2年度	国土交通省 -	0450		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社ドーコン			B.株式会社ナビタイムジャパン		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役員費	生産空間を支える物流インフラ維持に向けた道の駅利活用に関する調査分析等業務	12	役員費	北方領土隣接地域等におけるドライブ観光促進方策検討業務	13
計		12	計		13	
	C.一般財団法人北海道開発協会					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役員費	北海道水素地域づくりプラットフォーム会合運営補助等	0.6			
	計		0.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ドーコン	5430001021765	生産空間を支える物流インフラの維持のための公的施設の利用可能性調査	12	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
2	(株)ドーコン	5430001021765	北海道総合開発計画推進業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ナビタイムジャパン	7010401078314	北方領土隣接地域等におけるドライブ観光促進方策検討業務	13	随意契約 (企画競争)	1	99.4%	-
2	(株)北海道二十一世紀総合研究所	6430001009859	北海道の価値創造力の強化に向けた地域づくり団体等に関する情報整理・分析等	6	随意契約 (企画競争)	1	97.8%	-
3	(有)北斗エージェンシー	7430002018115	北方四島の近況に精通する有識者に対するヒアリング、資料収集等	1	一般競争契約 (最低価格)	2	25.8%	-
4	(有)北斗エージェンシー	7430002018115	「新しい北海道の農畜産物」に関するパンフレットデータ作成作業	0.3	随意契約 (少額)	3	39%	-
5	(株)青工	3430001008608	複写等業務(単価契約)	1	一般競争契約 (最低価格)	2	17.1%	-
6	reward(株)	1430001075906	食品製造企業に係る企業情報の調査票等の発送業務等	0.3	随意契約 (少額)	1	97.9%	-
7	(有)札幌速記事務所	1430002023343	テープ反訳等業務(単価契約)	0.2	一般競争契約 (最低価格)	3	80.7%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北方領土隣接地域振興等経費 (北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金)			担当部局庁	北海道局		作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官		企画調整官 小林 幹男			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律(昭和57年法律第85号)(以下「北特法」という)第2条の2(国の責務)			関係する 計画、通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針(平成31年1月25日改正) 北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画(平成30年5月11日改正)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方領土隣接地域を安定した地域社会として形成するため、「第8期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」(以下「振興計画」という。)に基づき、北方領土隣接地域(根室市、別海町、中標津町、標津町及び羅臼町の1市4町)が振興計画を推進するために実施する事業に要する経費の一部を補助することにより、地域の実情に即した取組を支援し、効果的な地域の安定振興を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	振興計画に基づき、1市4町が実施する北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成のために実施する取組(①活力ある地域経済の展開に向けた取組、②地域の資源を活かした交流人口の拡大に向けた取組、③ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成に向けた取組、④社会・経済の安定的な発展の基盤の形成に向けた取組)を対象に補助(補助率:2分の1以内)。 基幹産業である水産業の生産性・付加価値向上に向けた取組や災害時対応の強化、周遊観光地の形成に向けた各種環境整備等、地域のニーズに即した取組を支援し、地域産業の振興や住民生活の安定に貢献している。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	100	102	102	102	102	102		
		補正予算	-	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	100	102	102	102	102	102		
		執行額	99	94	102					
	執行率 (%)	99%	92%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	99%	92%	100%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	北方領土隣接地域振興等 事業推進費補助金	102	102							
	計	102	102							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	北方領土隣接地域における主要産業(酪農、漁業、製造業)の一人当たりの生産額が毎年度388万円以上となることを目標	北方領土隣接地域における主要産業(酪農、漁業、製造業)の一人当たり生産額(※令和2年度の実績値は集計中)	成果実績	万円/人	392	400	-	-	-	
			目標値	万円/人以上	388	388	388	-	388	
			達成度	%	101	103	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「工業統計調査(令和3年7月)」(北海道調べ)、「北海道水産現勢(令和2年12月)」(北海道調べ)、「畜産統計(令和元年11月)」(農林水産省調べ)、「農作物価統計調査(令和2年9月)」(農林水産省調べ)、「牛個体識別全国データベース(令和元年10月)」(独)家畜改良センター調べ)、「酪農経営関連の基礎的データ(令和2年12月)」(一社)Jミルク調べ)、「住民基本台帳人口・世帯数(令和元年9月)」(北海道調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	補助金交付件数	活動実績	件	8	6	12	-	-		
		当初見込み	件	7	7	12	13	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	補助金交付実績額/補助金交付件数	単位当たり コスト	千円	12,349	15,677	8,488	7,835			
		計算式	千円/件	98,791/8	94,064/6	101,852/12	101,852/13			

政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	40 北海道総合開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)	実績値	万円/人	392	400	-	-	-	
			目標値	万円/人以上	388	388	388	-	388	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、北方領土隣接地域における主要産業(酪農、漁業、製造業)の一人当たりの生産額が毎年度388万円以上となることを目標としており、上位施策の測定指標(北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額))と同一である。(目標値設定年度:令和2年度)									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI				単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

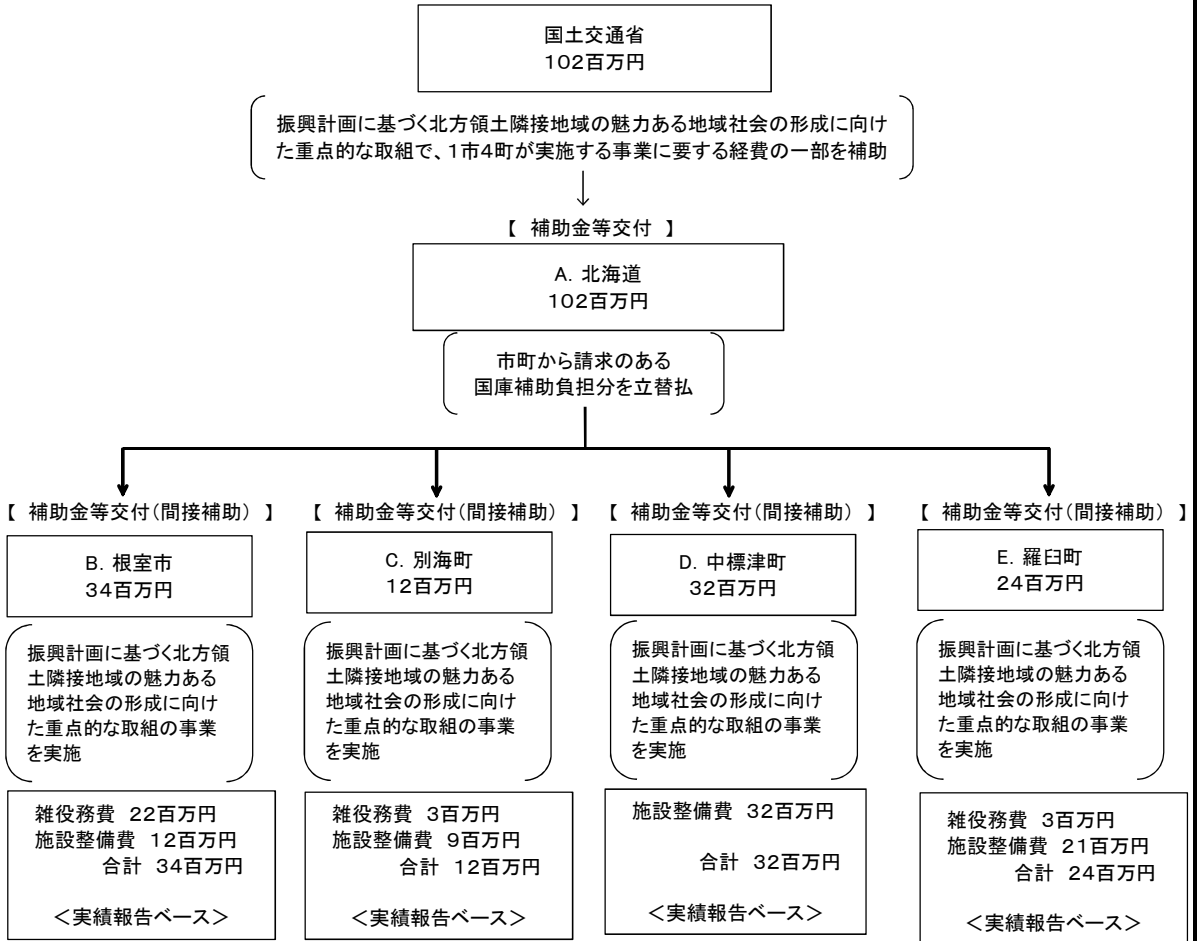
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	北方領土隣接地域の振興と住民生活の安定を図るために、振興計画に基づき隣接地域のニーズに即した取組を支援している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北特法において、北方領土隣接地域は領土問題が未解決であるために地域社会としての発展が阻害されるという特殊な条件下にある地域であり、その振興と住民生活の安定を図ることは国の責務とされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	振興計画に基づき北方領土隣接地域のニーズに即した取組を支援しているが、こうした取組は、領土問題が未解決であるために地域社会としての発展が阻害されるという特殊な条件下にある隣接地域の振興と住民生活の安定を図る上で、また、国家的課題である領土の早期返還を実現する上で緊要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、振興計画に沿って実施する北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に資する事業に対して補助を行うものであり、支出先は北方領土隣接地域に限定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	実施要綱において補助率(2分の1以内)を定めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業計画を審査し、妥当である旨を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域の基幹産業である海藻その他の水産資源の生育促進等の北方領土隣接地域の振興等に資する使途、及び、そのために相応しい費目に限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業実施後、事業実績報告により活動実績を確認しており、見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	十分に活用されている。例えば、被災時に拠点となる避難施設の改修や設備の耐震対策を実施したことにより、事業者自らが定めた地域防災計画の実行可能性を高めるものとなっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	基金は、北方領土問題等世論啓発事業や北方地域元居住者援護等事業のほか、北方領土隣接地域振興等事業にも活用されているが、基金は教育施設整備事業、生活環境整備事業、厚生施設整備事業に活用され、本補助金は産業振興、交流人口拡大、地域防災力向上に必要な事業に配分しており、基金と本補助金の対象事業が重複しないよう役割分担が図られている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	内閣府		北方領土隣接地域振興等基金による補助事業	
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に当たっては、振興計画に基づいた事業の必要性や効果の精査、ヒアリングによるニーズの的確な把握を行っている。災害に強い地域づくりに向けた取組では、災害時に地域の拠点となる施設が避難者を受け入れられるように改修・機能強化を行い、災害に強い地域づくりを着実に推進した。また、観光への取組では、観光客の利便性を重視した観光施設の改修を行った。上記などにより、隣接地域の安定振興に資する複数の事業を一体的に推進し、事業の効果的な展開を図った。		
	改善の方向性	振興計画に位置づけられた重点的な取組に照らして、隣接地域のニーズを踏まえつつ、より必要性・有効性の高い事業への重点化を図るとともに、引き続き北海道や1市4町と連携を図りながら、北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に向けた取組を推進する。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善の	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き効率的・効果的な事業執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組む。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	413			
平成23年度	384			
平成24年度	413			
平成25年度	411			
平成26年度	392			
平成27年度	409			
平成28年度	426			
平成29年度	415			
平成30年度	416			
令和元年度	国土交通省 - 0416 - 00			
令和2年度	国土交通省 - 0451 - 00			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道			B.根室市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	交付申請事務	102	補助金	活力ある地域経済の展開に向けた取組(農水産物消費拡大推進事業)	22
			補助金	地域の資源を活かした交流人口の拡大に向けた取組(周遊観光地域づくり事業)	12
計		102	計		34
C.別海町			D.中標津町		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	活力ある地域経済の展開に向けた取組(農水産物消費拡大推進事業)	3	補助金	活力ある地域経済の展開に向けた取組(農水産物高付加価値化推進事業)	1
補助金	地域の資源を活かした交流人口の拡大に向けた取組(周遊観光地域づくり事業)	9	補助金	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成に向けた取組(地域地震・津波防災力向上支援事業)	31
計		12	計		32
E.羅臼町					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	活力ある地域経済の展開に向けた取組(水産資源増大対策事業)	3			
補助金	地域の資源を活かした交流人口の拡大に向けた取組(周遊観光地域づくり事業)	21			
計		24	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	アイヌの伝統等普及啓発等に必要な経費			担当部局庁	北海道局	作成責任者						
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 佐藤 忠晴						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律(平成31年法律第16号)(以下「アイヌ施策推進法」という。)第5条第1項(国の責務)			関係する計画、通知等	アイヌ施策の総合的かつ効果的な推進を図るための基本的な方針(令和元年9月6日閣議決定)(以下「基本方針」という。)							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及及び啓発を図るための施策を推進することにより、アイヌの人々が民族としての誇りを持って生活することができ、及びその誇りが尊重される社会の実現を図り、もって全ての国民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを目的とする。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	令和2年7月12日に北海道白老町に開業した、アイヌ文化の復興・創造等の拠点となる「民族共生象徴空間(ウポポイ)」の構成施設(国立アイヌ民族博物館を除く)の管理運営、コンテンツの充実やウポポイへの誘客促進に向けた広報活動等を行う。また、アイヌ施策推進法に基づき指定された公益財団法人アイヌ民族文化財団が実施する、アイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及啓発等に要する経費の補助等を行う(補助率1/2)。											
実施方法	委託・請負、補助											
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	609	令和元年度	971	令和2年度	1,616	令和3年度	1,616	令和4年度要求	2,062
		補正予算	386	3,346	1,982							
		前年度から繰越し	-	386	2,559	1,744						
		翌年度へ繰越し	▲ 386	▲ 2,559	▲ 1,744							
		予備費等	-	-	-							
		計	609	2,144	4,413	3,360	2,062					
	執行額	608	2,138	4,401								
	執行率(%)	100%	100%	100%								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	61%	50%	122%								
	令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
民族共生象徴空間運営委託費		1,521	1,967	新たな成長推進枠:706								
アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金		81	81									
北海道総合開発推進調査費		8	8									
職員旅費		5	5									
委員等旅費		0.6	0.7									
その他		0.4	0.3									
計		1,616	2,062									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	アイヌ文化等に係る認知度の向上を目指す(複数年ごと)。	アイヌ語に対する認知度	成果実績	%	64.6	-	81.3	-	-
			目標値	%	-	-	-	81.3	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内閣府世論調査(HPで公表) URL: https://survey.gov-online.go.jp/index.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	アイヌ文化等に係る認知度の向上を目指す(複数年ごと)。	アイヌ古式舞踊に対する認知度	成果実績	%	37.9	-	45.9	-	-
			目標値	%	-	-	-	45.9	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内閣府世論調査(HPで公表) URL: https://survey.gov-online.go.jp/index.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	アイヌ文化等に係る認知度の向上を目指す(複数年ごと)。	アイヌの伝統に対する認知度	成果実績	%	32.7	-	44	-	-
			目標値	%	-	-	-	44	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内閣府世論調査(HPで公表) URL: https://survey.gov-online.go.jp/index.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	アイヌ文化等についての理解度の向上を目指す(毎年度)。	ウポポイ来場者アンケートにおける満足度	成果実績	%	-	-	78.3	-	-
			目標値	%	-	-	-	78.3	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(公財)アイヌ民族文化財団調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度	
							活動見込	活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	ウポポイの周知度(認知している者の割合)(内閣府世論調査)	活動実績	%	9.2	-	35.5	-	-	
		当初見込み	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度	
							活動見込	活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	ウポポイウェブサイトの年間ユーザー数((公財)アイヌ民族文化財団調べ)	活動実績	千人	-	-	1,367	-	-	
		当初見込み	千人	-	-	-	1,367	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
							計算式	千円/千人	-
単位当たり コスト	ウポポイウェブサイト保守管理経費 /ウェブサイトの年間ユーザー数 ((公財)アイヌ民族文化財団調べ)	単位当たり コスト	円/人	-	-	5.5	-		
		計算式	千円/千人	-	-	7,554千円/1,367千人	-		

事業所管部局による点検・改善

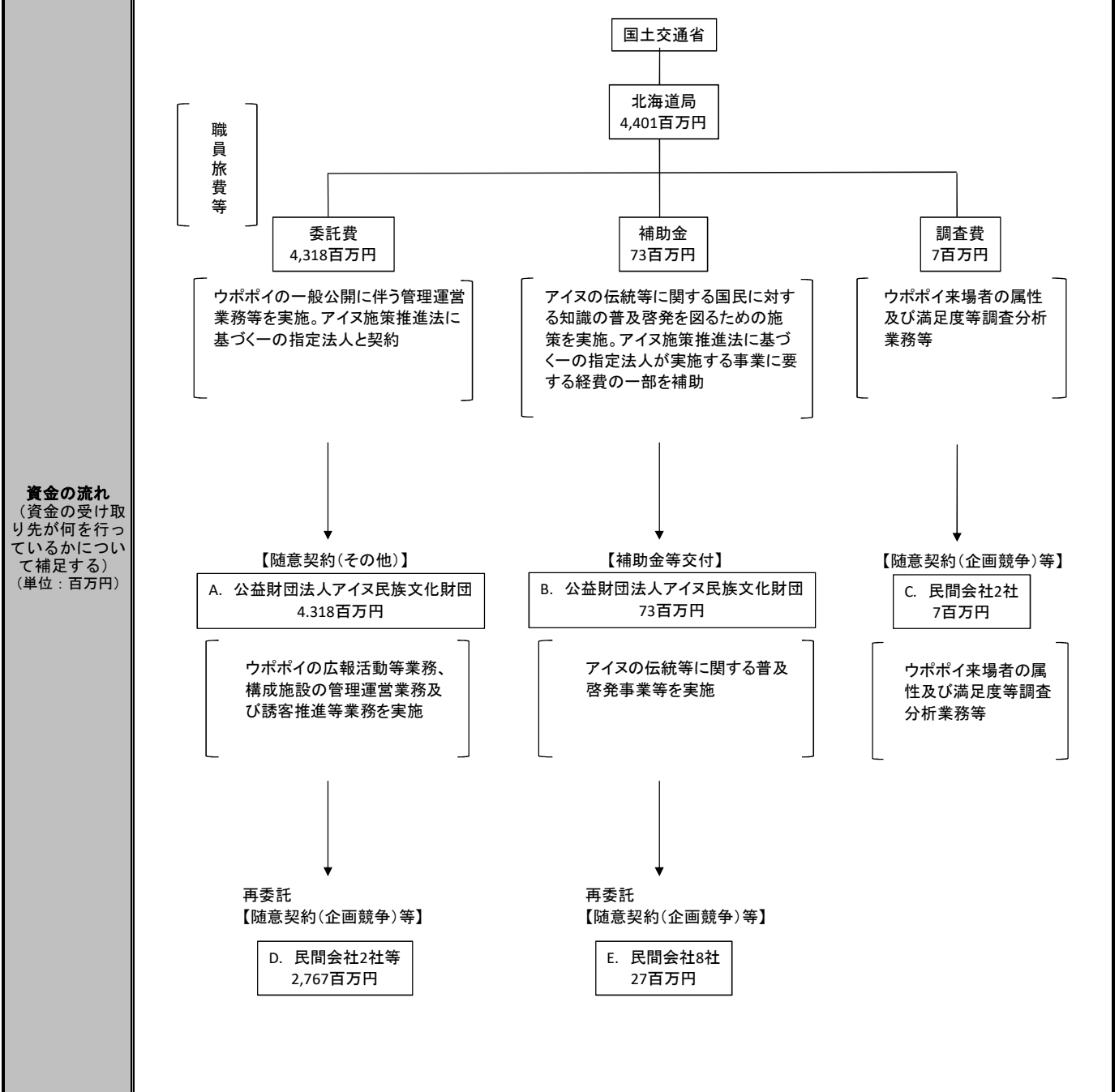
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、アイヌ施策推進法の目的である、アイヌの人々が民族としての誇りを持って生活することができ、及びその誇りが尊重される社会の実現を図り、もって全ての国民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	アイヌ施策推進法において、国は、アイヌ文化の振興等を図るための施策を策定し、及び実施する責務を有するとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、アイヌ施策推進法に基づき、民族共生象徴空間構成施設の管理及びアイヌの伝統等に関する普及啓発を行うものであり、国の政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託費の支出先である公益財団法人アイヌ民族文化財団は、アイヌ施策推進法第20条に基づく一の指定法人であり、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日財計第2017号)において競争性のない随意契約によらざるを得ない場合として規定されている「法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの」に該当する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	ウポボイの入場料は、全国の国立博物館及び国営公園の料金水準を踏まえつつ、プログラムの提供も考慮し設定しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の規模・内容に合わせた効率的な支出に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に沿った必要な費目・使途に限られている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、緊急事態宣言の延長に伴い誘客推進事業計画の再検討を行ったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	適切かつ効率的な執行に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和2年7月の開業後、約22万人(令和2年度)がウポボイに来場しており、アイヌの伝統等に関する国民の理解促進に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	国、地方公共団体及び公益財団法人アイヌ民族文化財団は連携を図り、アイヌ文化の振興等を図るための施策を推進している。なお、文部科学省文化庁が実施するアイヌ文化振興等事業は、公益財団法人アイヌ民族文化財団が行う、アイヌ語の振興、アイヌ文化の振興を図る事業等に対して、補助を行っており、また、民族共生象徴空間の構成施設のうち国立アイヌ民族博物館に係る事業は文部科学省文化庁が実施している、適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	文部科学省	20 - 0386		アイヌ関連施策の推進
点検・改善結果	点検結果	「民族共生象徴空間(ウポボイ)」の構成施設(国立アイヌ民族博物館を除く)の管理運営、コンテンツの充実及びウポボイへの誘客促進に向けた広報活動とアイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及啓発を行う補助事業が有機的に連携することにより、アイヌの伝統等に関する国民の理解促進を効果的かつ着実に推進している。		
	改善の方向性	本事業による成果実績、活動実績は着実に推移してきたところであるが、アイヌ施策推進法に基づき関係行政機関等と連携しながら、アイヌの伝統等に関する普及啓発を図るため、民族共生象徴空間を通じてアイヌの伝統等に関する国民理解を促進するとともに、補助事業を実施するなど、引き続きアイヌ政策の総合的かつ効果的な推進を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	一者応札について、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	一者応札については、入札該当等級を拡大するなど、入札に参加できる機会は広く確保されていると考えているが、結果的に応札者が一者の契約があったところである。今後も引き続き、入札、契約手続きの透明性・競争性の確保に努めていきたい。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	414			
平成23年度	385			
平成24年度	414			
平成25年度	412			
平成26年度	393			
平成27年度	410			
平成28年度	427			
平成29年度	416			
平成30年度	417			
令和元年度	国土交通省 - 0417			
令和2年度	国土交通省 - 0452			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. 公益財団法人アイヌ民族文化財団			B. 公益財団法人アイヌ民族文化財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	ウポポイの管理運営業務、コンテンツ運営業務等	2,767	委託費	イランカラブテキャンペーン事業業務委託、講演会運営委託業務等	27
人件費	ウポポイの管理運営業務に係る人件費	552	賃借料	アイヌ文化交流センターに係る事務室借料等	13
雑役務費	ウポポイの管理運営支援業務等	514	人件費	アイヌの伝統等に関する普及啓発事業等に係る人件費	11
賃借料	ウポポイ内情報機器リース等	125	印刷製本費	小中学生向け副読本等印刷製本費	8
備品費	事務機、伝統衣装購入等	97	助成金	研究の推進に係る助成金	3
消耗品費	ウポポイ内消耗品等	65	雑役務費	アイヌ文化交流センター共益費等	3
その他経費	通信運搬費、旅費交通費、光熱水費等	198	賃金	アイヌ文化交流センターに係る賃金	1
			その他経費	臨時雇用賃金、消耗品費、光熱水費等	7
計		4,318	計		73
C. パシフィックコンサルタンツ株式会社			D. 株式会社電通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ウポポイ来場者の属性及び満足度等に関する調査分析業務	7	雑役務費	ウポポイ広報活動業務(TV広報等)	874
計		7	計		874
E. 株式会社JR東日本企画					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	首都圏におけるアイヌ文化のPR事業	12			
計		12	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人アイヌ民族文化財団	1430005001164	民族共生象徴空間の広報活動等委託業務	2,559	随意契約 (その他)	-	-	
2	公益財団法人アイヌ民族文化財団	1430005001164	民族共生象徴空間構成施設の管理運営業務	1,461	随意契約 (その他)	-	-	
3	公益財団法人アイヌ民族文化財団	1430005001164	民族共生象徴空間の誘客推進等委託業務	298	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人アイヌ民族文化財団	1430005001164	アイヌの伝統等に関する普及啓発事業等	73	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	ウポポイ来場者の属性及び満足度等に関する調査分析業務	7	随意契約 (企画競争)	4	99.1%	-
2	株式会社サンユー	4010001104613	ウポポイ来場者の属性及び満足度等調査分析に必要な物品購入	0.1	随意契約 (少額)	3	97.7%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	ウポポイ広報活動業務(TV広報等)	874	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	株式会社電通	5010401143788	ウポポイ広報活動業務(新聞広報等)	397	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	株式会社電通	5010401143788	開業準備支援業務(多言語解説ツール製作等)	123	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社電通	5010401143788	開業式典関連運営業務	111	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社電通	5010401143788	ウポポイ内施設運営業務	36	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社電通	5010401143788	ウポポイ開業準備支援業務	5	随意契約 (その他)	-	-	
7	「夜間営業時に実施するエンターテインメント性のあるプログラムの準備業務」受託コンソーシアム	-	夜間営業時に実施するエンターテインメント性のあるプログラムの準備業務	620	随意契約 (公募)	-	-	
8	一般財団法人公園財団	3010005018736	ウポポイの管理運営業務	316	随意契約 (その他)	-	-	
9	「令和2年度夜のウポポイ「キロロアン」運営業務」受託コンソーシアム	-	ウポポイ夜間プログラム運営業務	277	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社メガ・コミュニケーションズ	8430001032776	ウェブサイト及びサーバ保守管理業務	8	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JR東日本 企画	7011001029649	首都圏におけるアイヌ文化 PR事業	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	株式会社札幌映像 プロダクション	2430001019622	札幌駅アイヌ文化情報発 信コーナー映像制作	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	-
3	株式会社札幌映像 プロダクション	2430001019622	イソカラブテキャンペーン普及啓 発事業に係る視聴覚資料 製作	2	一般競争契約 (最低価格)	1	88.3%	-
4	株式会社六書堂	1430001018716	札幌駅アイヌ文化情報発 信コーナー展示造作	4	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
5	株式会社電通北海 道	2430001010952	中学生作文コンクール運営	2	随意契約 (その他)	-	-	-
6	アートシステム株式 会社	3430001001158	HP保守・サーバー・ハウジング料・ ドメイン維持管理費	0.7	随意契約 (その他)	-	-	-
7	アートシステム株式 会社	3430001001158	ホームページ改修	0.6	随意契約 (その他)	-	-	-
8	アートシステム株式 会社	3430001001158	ホームページ用ページ作 成等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社アド・ビュー ロー岩泉	9430001000831	アイヌ文化フェスティバル (栃木会場)運営業務	0.6	随意契約 (その他)	-	-	-
10	株式会社アド・ビュー ロー岩泉	9430001000831	アイヌ文化フェスティバル (札幌会場)運営業務	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	73.7%	-
11	株式会社アド・ビュー ロー岩泉	9430001000831	札幌駅アイヌ文化情報発 信コーナーオープニングセ レモニー運営	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
12	株式会社ピーアール センター	9430001013734	アイヌ文化フェスティバル (山口会場)運営業務	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
13	有限会社フォトグラ ファーズ・ラボラト リー	3010402026770	写真展設営等業務	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-